



2024年4月30日

各 位

会 社 名 トランスコスモス株式会社
(登記社名:トランス・コスモス株式会社)
代表者名 代表取締役共同社長 傘田 正明
代表取締役共同社長 神谷 健志
(コード番号 9715 東証プライム市場)
問合せ先 常務執行役員 コーポレート統括
経理財務本部 担当 野口 誠
TEL 050-1748-0265

当社子会社（株式会社Jストリーム）の2024年3月期 通期連結業績予想値と実績値との差異並びに個別決算における前事業年度の実績値との差異に関するお知らせ

当社子会社である株式会社Jストリームは、2023年10月26日に公表いたしました2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想値と実績値との差異並びに個別実績値と前期実績値に差異が生じたので、別紙のとおりお知らせいたします。
なお、これによる当社連結業績への影響は軽微であります。

以 上

「別紙」

2024年3月期 通期連結業績予想値と実績値との差異並びに個別決算における前事業年度の実績値との差異に関するお知らせ

(2024年4月30日公表 株式会社Jストリーム)



2024年4月30日

各位

会社名 株式会社 J ストリーム
本社所在地 東京都港区芝二丁目5番6号
代表者氏名 代表取締役社長 石松 俊雄
(コード番号: 4308 東証グロース)
問い合わせ先 執行役員管理本部長 竹見 嘉洋
電話 03-5765-7744

2024年3月期 通期連結業績予想値と実績値との差異並びに 個別決算における前事業年度の実績値との差異に関するお知らせ

当社は、2023年10月26日に公表しました2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）の連結業績予想値と実績値との間に差異が生じたのでお知らせいたします。また、当社は個別業績予想を開示しておりませんが、個別決算における当事業年度の実績値が前事業年度の実績値から一定以上変動いたしましたので併せてお知らせいたします。

記

1. 通期連結業績予想値と実績値との差異

(2023年4月1日～2024年3月31日)

	連結売上高 (百万円)	連結営業利益 (百万円)	連結経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	1株当たり連結 当期純利益 (円)
前回発表予想 (A)	11,480	516	536	219	8.81
今回実績 (B)	11,266	566	585	298	12.00
増減額 (B-A)	△213	50	49	79	
増減率 (%)	△1.9	9.8	9.2	36.2	
(ご参考) 前期実績 (2023年3月期)	12,501	1,663	1,652	873	35.11

通期連結業績予想につきましては、2023年10月26日付の2024年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせで公表しましたとおり、売上高につきましては、当社主要顧客の製薬メーカーの多くにWEB講演会等イベント実施の絞り込みや、WEB、映像等の情報提供用コンテンツ制作の鈍化がみられることや、一般の事業会社を主要顧客とする金融その他業種のEVC領域においても販売促進用途を中心にイベント等のリアル回帰が進み関連売上が想定を下回ることが見込まれることから、予想を修正いたしました。また、利益面につきましては、売上減に伴う利益率低下に加え、比較的利益率の高いライブ配信案件や、医薬業界向けコンテンツ制作に係る売上の減少比率が高いことから、同様に修正をいたしました。その後、第3、第4四半期連結会計期間におきまして、売上については概ね想定通りの結果となる一方、費用面においては、設備投資や採用計画の抑制、内製化の推進と外注費の削減等による経費節減策が奏功し、大きな削減効果が得られたことから、利益面において想定を上回る結果となり、業績予想からの差異が発生する結果となりましたのでお知らせいたします。

2. 個別決算における前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との差異

(2023年4月1日～2024年3月31日)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
前事業年度実績 (A)	9,172	1,076	1,203	702	28.23
当事業年度実績 (B)	8,505	414	562	406	16.37
増減額 (B-A)	△667	△661	△640	△295	
増減率 (%)	△7.3	△61.5	△53.2	△42.0	

売上高につきましては、当期において、当社主要顧客の製菓メーカーの多くにWEB講演会等イベント実施の絞り込みや、WEB、映像等情報提供用コンテンツ制作の鈍化がみられました。また、一般の事業会社を主要顧客とする金融その他業種のEVC領域においても、販売促進用途中心にイベント等のリアル回帰が進み関連売上が想定を下回る結果となりました。

営業利益、経常利益及び当期純利益につきましては、売上高の減少に加え、従業員増に伴う労務費、人件費や販売促進費の増加等の影響から、前年を下回る結果となりました。

以上